

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 米原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,049,481	固定負債	66,028,984
有形固定資産	92,213,562	地方債等	38,412,604
事業用資産	35,072,851	長期未払金	34,029
土地	11,443,231	退職手当引当金	3,772,754
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	23,809,597
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,874,849
建物	47,715,127	1年内償還予定地方債等	3,786,975
建物減価償却累計額	-27,548,188	未払金	489,560
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,847,913	前受金	49
工作物減価償却累計額	-1,311,738	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	422,324
船舶	-	預り金	124,878
船舶減価償却累計額	-	その他	51,062
船舶減損損失累計額	-	負債合計	70,903,833
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,370,557
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-67,490,864
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	304,755		
その他減価償却累計額	-280,529		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,902,279		
インフラ資産	54,074,162		
土地	3,139,174		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,309,642		
建物減価償却累計額	-449,224		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,852,187		
工作物減価償却累計額	-34,387,074		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,619		
その他減価償却累計額	-1,538		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	609,376		
物品	9,996,501		
物品減価償却累計額	-6,929,951		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,831,937		
ソフトウェア	558,767		
その他	2,273,170		
投資その他の資産	17,003,982		
投資及び出資金	90,316		
有価証券	-		
出資金	90,316		
その他	-		
長期延滞債権	262,864		
長期貸付金	327,282		
基金	16,350,807		
減債基金	4,798,033		
その他	11,552,774		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,287		
流動資産	6,734,045		
現金預金	3,099,223		
未収金	298,565		
短期貸付金	42,340		
基金	3,278,736		
財政調整基金	3,278,736		
減債基金	-		
棚卸資産	15,112		
その他	8,876		
徴収不能引当金	-8,806		
繰延資産	-	純資産合計	47,879,693
資産合計	118,783,526	負債及び純資産合計	118,783,526

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:米原市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,815,468
業務費用	15,724,408
人件費	5,019,378
職員給与費	3,979,325
賞与等引当金繰入額	411,833
退職手当引当金繰入額	2,580
その他	625,640
物件費等	9,802,695
物件費	5,154,314
維持補修費	614,611
減価償却費	4,033,528
その他	242
その他の業務費用	902,335
支払利息	365,514
徴収不能引当金繰入額	21,685
その他	515,136
移転費用	19,091,060
補助金等	15,793,216
社会保障給付	3,234,974
その他	62,870
経常収益	2,474,660
使用料及び手数料	1,671,852
その他	802,809
純経常行政コスト	32,340,808
臨時損失	423,593
災害復旧事業費	60,119
資産除売却損	363,235
損失補償等引当金繰入額	-
その他	238
臨時利益	347,668
資産売却益	347,665
その他	3
純行政コスト	32,416,732

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 米原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,325,538	114,666,765	-68,341,227	-
純行政コスト(△)	-32,416,732		-32,416,732	-
財源	33,667,021		33,667,021	-
税収等	20,376,553		20,376,553	-
国県等補助金	13,290,468		13,290,468	-
本年度差額	1,250,289		1,250,289	-
固定資産等の変動(内部変動)		467,524	-467,524	
有形固定資産等の増加		4,680,598	-4,680,598	
有形固定資産等の減少		-5,238,546	5,238,546	
貸付金・基金等の増加		2,484,767	-2,484,767	
貸付金・基金等の減少		-1,459,295	1,459,295	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	222,159	222,159		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,243	8,841	-17,084	-
その他	89,949	5,267	84,682	
本年度純資産変動額	1,554,155	703,792	850,363	-
本年度末純資産残高	47,879,693	115,370,557	-67,490,864	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 米原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,748,748
業務費用支出	11,674,488
人件費支出	4,975,658
物件費等支出	5,906,329
支払利息支出	365,514
その他の支出	426,988
移転費用支出	19,074,260
補助金等支出	15,793,216
社会保障給付支出	3,234,974
その他の支出	46,070
業務収入	34,245,552
税収等収入	19,973,931
国県等補助金収入	11,766,942
使用料及び手数料収入	1,747,870
その他の収入	756,808
臨時支出	60,122
災害復旧事業費支出	60,119
その他の支出	3
臨時収入	30,517
業務活動収支	3,467,198
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,921,494
公共施設等整備費支出	5,576,800
基金積立金支出	2,281,758
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	58,936
その他の支出	-
投資活動収入	3,754,687
国県等補助金収入	1,199,097
基金取崩収入	1,295,119
貸付金元金回収収入	32,951
資産売却収入	1,058,800
その他の収入	168,720
投資活動収支	-4,166,807
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,326,921
地方債等償還支出	4,322,543
その他の支出	4,378
財務活動収入	3,994,617
地方債等発行収入	3,994,617
その他の収入	-
財務活動収支	-332,304
本年度資金収支額	-1,031,913
前年度末資金残高	4,019,216
比例連結割合変更に伴う差額	-10,927
本年度末資金残高	2,976,376
前年度末歳計外現金残高	90,357
本年度歳計外現金増減額	32,490
本年度末歳計外現金残高	122,847
本年度末現金預金残高	3,099,223

# 連結会計財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは  
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法により評価しています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～30年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討したうえで徴収不能引当金を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（米原市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計および一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更等はありません。

**3 重要な後発事象**

重要な後発事象はありません。

**4 偶発債務**

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員退職手当組合※	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
彦根市、米原市山林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	97.1%
長浜水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.9%
湖北広域行政事務センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.15%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.3%
湖北地域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.76%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.0%
公益財団法人 伊吹山麓まいばら スポーツ文化振興事業団	第三セクター等	比例連結	100.0%

※退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスであるため、みなし連結による基金および退職手当支給準備金の計上はしていません。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
  - ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。